

# 災害対応に係る取り組みについて

平成30年8月16日

UR都市機構

## UR都市機構の業務の概要



- 民間事業者、地方公共団体と役割分担しながら、大規模な基盤整備を伴う事業や密集市街地整備など、政策的意義の高い都市再生を推進。
- 東日本大震災の復興支援等、被災地の復興や都市の防災機能強化を支援。
- 市場において不足している高齢者や子育て世帯向けの賃貸住宅など、住宅弱者のためのセーフティネット機能を含め社会的に必要な賃貸住宅を供給。

### 都市再生

民間や地方公共団体と協力し、都市再生を推進します。

- ・全国都市再生の推進
- ・構想、企画、諸条件のコーディネート
- ・パートナーとして事業参画

### 災害復興

被災地の復興や都市の防災機能強化を支援します。

- ・災害に強いまちづくりの推進

### 賃貸住宅

賃貸住宅を適切に維持管理し、豊かな生活空間を提供します。

- ・約73万戸の居住者の方との信頼関係を大切に維持管理
- ・都心居住の推進、高齢者の居住の安定確保、子育て環境の整備等



大手町連鎖型都市再生プロジェクト  
(東京都)



女川町中心部(宮城県)



高島平地(東京都)

### ニュータウン (平成30年度末まで)

安全で快適な郊外生活を実現するまちづくりを目指します。

- ・少子高齢化への対応、環境共生、安全・安心なまちづくり
- ・魅力ある郊外や地方居住の実現
- ・ニュータウン業務の完了



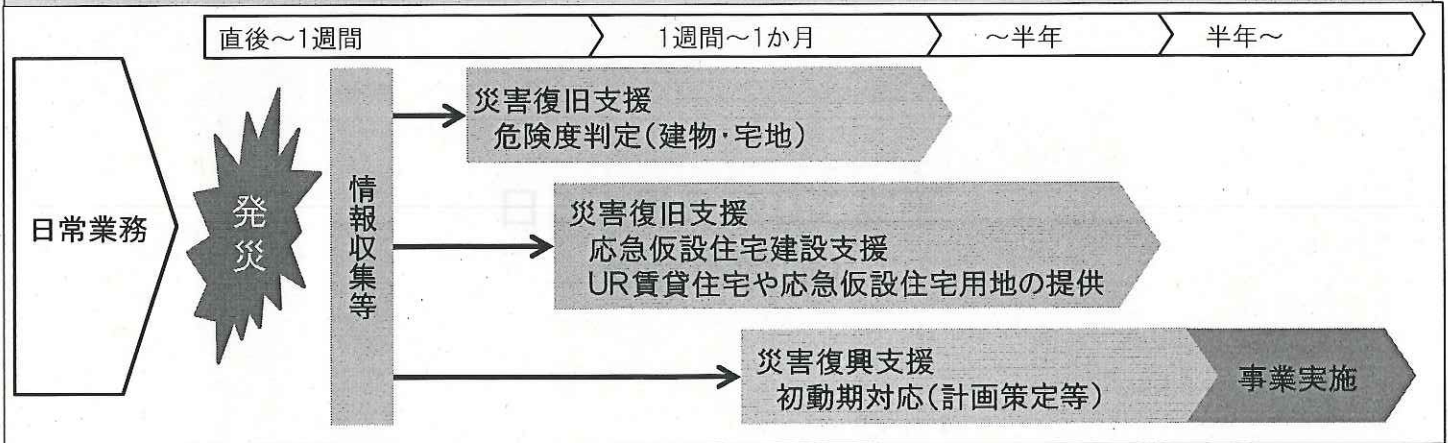
越谷レイクタウン(埼玉県)

- 今後大規模災害(南海トラフ地震、首都直下地震等)が想定される中、災害対応のノウハウが少ない、または対応する職員が不足している地方公共団体において、復旧・復興に時間を要する懸念があり、UR都市機構では支援を強化するため、平成30年4月より災害対応支援室を設置。

## 《災害対応支援室の役割》

- **発災時の対応強化** : 社内外の窓口の一元化、発災時の災害対応支援に係る情報収集から初動対応を円滑に行う。
- **ノウハウの集約** : 機構の災害対応の経験を基に、災害復旧・復興マニュアルを整備し、組織としてのノウハウ継承を図る。
- **講習の実施** : 復旧・復興事業に携わったUR職員による自治体職員等への講習を実施する。

## URの災害発生時の対応フロー(イメージ)



## URにおける災害対応支援事例《復旧》

### ○東日本大震災の復旧支援(H23.3.11発生)

期間	支援内容
H23.3.17 ~ H23.8.13	応急仮設住宅建設支援要員の派遣 のべ150日間で181名 ⇒ 候補地調査実績 184地区 完成検査実績 513地区24, 453戸
H23.4.18 ~ H23.4.22	被災宅地危険度判定に係る派遣 3名



仮設住宅建設用調査  
(東日本大震災)

### ○平成28年熊本地震の復旧支援(H28.4.14(前震)、H28.4.16(本震))

期間	支援内容
H28.4.19 ~ H28.5.20	被災宅地危険度判定に係る派遣 コーディネート支援 16名
H28.4.21 ~ H28.5.2	被災建築物応急危険度判定に係る派遣 コーディネート支援 17名 応急危険度判定士 10名
H28.4.24 ~ H28.8.1	応急仮設住宅に係る派遣 建設支援及びコミュニティ形成支援 35名
H28.5.2 ~ H28.5.3	液状化・滑動崩落に関する技術支援に係る派遣 3名



判定士コーディネーター  
(熊本地震)

### ○平成30年7月豪雨の復旧支援(H30.7.8頃)

期間	支援内容
H30.7.12 ~ H30.8.17	国土交通省リエゾンチームとして広島県庁へ派遣 のべ37日間で7名
H30.8.8 ~ H30.8.28	応急仮設住宅に係る派遣 のべ21日間で7名



仮設住宅打合せ  
(平成30年7月豪雨)

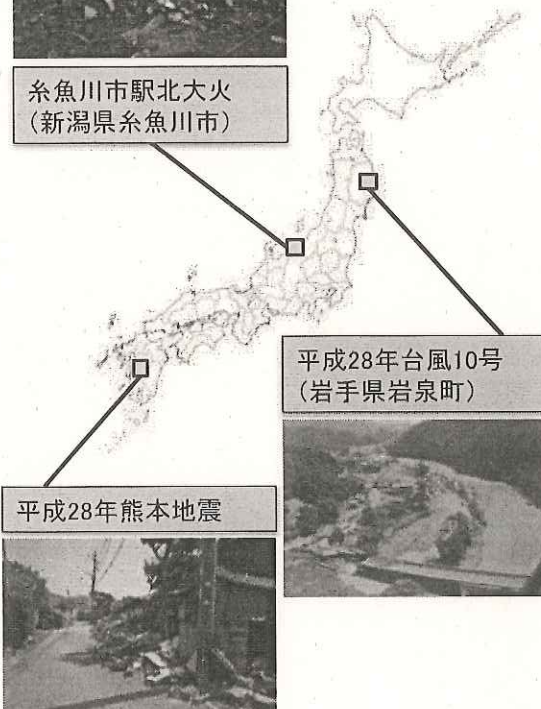
## ○計画策定に係る支援

被災した地方公共団体の要請等を受け、復旧・復興まちづくりの推進に向けた支援を実施。

- 糸魚川市駅北大火(新潟県糸魚川市)(H28.12.22)
  - ・覚書を締結し、復興まちづくり計画策定支援を実施
  - ・糸魚川市へUR職員を派遣し、「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」の策定などを支援するとともに、土地区画整理事業の取組を支援(5地区で事業実施)
- 平成28年台風10号(岩手県岩泉町)(H28.8.30)
  - ・覚書を交換し、復興まちづくり計画策定支援等を実施
  - ・岩泉町へUR職員を派遣し、復興まちづくり計画に係る助言や技術提供を実施



糸魚川市駅北大火  
(新潟県糸魚川市)



平成28年台風10号  
(岩手県岩泉町)



平成28年熊本地震



## ○災害公営住宅の整備

被災した地方公共団体の要請により、URが住宅を建設し、完成後譲渡。

- 平成28年熊本地震(H28.4.14(前震)、H28.4.16(本震))
  - ・4市町から432戸(H30.4.1時点)の要請を受け、災害公営住宅を整備中

## ○復興市街地整備に係る支援

被災した地方公共団体と協定等を締結し、市街地整備に係る技術的支援を実施。

※地方公共団体からの委託によりURが市街地整備を実施する場合もある

- 平成28年熊本地震(H28.4.14(前震)、H28.4.16(本震))
  - ・協定を締結し、復興土地区画整理事業(熊本県施行)の推進に向けた助言や提案等の技術的支援を実施。

## ○密集市街地整備に係る支援

各地区の課題に対し、事前防災を意識して、様々な制度・手法を組み合わせた支援を実施。

- 密集市街地におけるURの取組み
- まちづくりのコーディネート【22地区】
    - ・整備計画等の策定支援、まちづくり協議会等の設立・運営支援、合意形成支援等
  - 避難路の整備・延焼遮断帯の形成
    - ・主要生活道路整備の受託【4地区事業中】
    - ・土地区画整理事業の活用【2地区事業完了、1地区事業中】
  - 事業に伴う移転者の受皿住宅整備
    - ・従前居住者用賃貸住宅の整備【2地区事業完了、3地区事業中】
  - 建築物の不燃化促進
    - ・防災街区整備事業の実施【2地区事業完了】
    - ・木密エリア不燃化促進事業の実施(機動的な土地取得・活用)【8地区事業中】

密集市街地の例(東京都墨田区)



## ○事前防災まちづくりに係る支援

東日本大震災などの経験を踏まえ、高台への公共施設の移転や防災拠点となる都市公園整備に係る技術的な支援を実施。

- 徳島県美波町における津波防災まちづくりの取組み
- 美波町の取組み等
    - ・南海トラフ巨大地震の発生に伴い、最大20mを超える津波が予想されており、津波浸水エリアにある認定こども園「日和佐こども園」を公共施設の移転用地と位置づけている日和佐駅南西側の高台に移転
    - ・造成地には、大災害時に長期避難場所となる応急仮設住宅を設置する防災公園を整備
    - ・東日本大震災における実績を踏まえ、URの支援に期待
  - URによる支援
    - ・平成30年3月20日、町とURで「美波町における津波防災まちづくりの推進に向けた協定」を締結し、支援を実施



美波町との協定

